費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	31,653,191,691	【一般勘定】 ①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準に該当しない業務 ②当該業務に係る損益等 ㋐雇用保険事業経理に係る損益計算書に計上した費用の額：67,917,193,577 （業務費61,909,536,739　一般管理費5,599,362,525　その他408,294,313） ㋑雇用保険事業経理に係る補助金及び自己収入に係る収益計上額：34,825,894,231 （補助金等収益28,006,412,358　自己収入6,819,481,873） ㋒費用計上に伴う建設仮勘定見返運営費交付金取崩額：37,201,896 ㋓減価償却費計上に伴う資産見返運営費交付金取崩額：1,483,811,638 ㋔ファイナンス・リースの会計処理による利益等：40,644,482 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ㋐－㋑－㋒－㋓＋㋔＝31,610,930,294 【財形勘定】 ①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準に該当しない業務 ②当該業務に係る損益等 ㋐損益計算書に計上した費用の額：46,187,089 （一般管理費46,187,089） ㋑雑益：948,383 ㋒業務外雑収入：2,977,309 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ㋐－㋑－㋒＝42,261,397 【法人全体】 一般勘定の運営費交付金振替額＋財形勘定の運営費交付金振替額＝31,653,191,691
	資産見返運営費交付金	3,186,535,264	
	資本剰余金	0	
	計	34,839,726,955	
会計基準第81第３項による振替額		0	
合　　計		68,759,182,651	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
		業務等区分	金　　額	
19　年　度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務はない。
		一般勘定	1,262,331,051	○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び訓練用機器のリース方法の見直し、施設の借地面積の縮減等による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通りに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。